

経営陣による業績の検討及び分析

経営陣による業績の検討及び分析では、2009年3月31日に終了した会計年度(以下、「当年度」)における富士通(株)(以下、「当社」)及び当社の連結子会社(以下、当社及び当社の連結子会社を合わせて「当社グループ」)の連結財務諸表について論じています。文中における将来に関する事項は、2009年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。また、売上高の為替影響を除いた前年度比増減率は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前年度の平均円レートを当年度の外貨建売上高に適用して試算した増減率であります。

1. 経営成績の分析

事業環境

当年度における当社グループを取り巻く事業環境は、金融危機の影響拡大を背景に世界規模での信用収縮と实体经济悪化の悪循環が生じ、欧米においてはマイナス成長となり、高成長を維持してきた中国やインドを中心とするアジア地域も大幅に減速するなど、世界的な景気後退は急速に深刻度を増しております。国内経済も、輸出の急減に伴い景気後退が長期化し、下半期(2008年10月～2009年3月)は2四半期連続で二桁超のマイナス成長になるなど、企業部門を中心に大幅に悪化しました。また、所得・雇用環境の急速な悪化に伴い、個人消費も減少に転じました。

IT投資については、年度前半は堅調に推移いたしましたが、年度後半以降は世界的な景気後退影響によりハードウェア分野においては大幅に減少し、また、ソフトウェア分野においても投資の選別が進むなど慎重な面が見受けられました。厳しい経済環境の中、企業の社会的責任や総合的なリスク管理の重要性が高まり、コンプライアンスやセキュリティ対応とともに、グローバル市場での競争力強化など成長に向けた戦略的な目的での先行投資は底堅く推移しています。

売上高

当年度の売上高は4兆6,929億円と、前年度比12.0%の減収になりましたが、為替の円高に伴う影響を除いたベースでは6%の減収です。国内は6.3%の減収となりました。テクノロジーソリューションは景気後退のなか、サービス事業を中心に底堅く推移し前年度並みとなりましたが、第3四半期(2008年10～12月)以降の急速な景気悪化の影響によりロジックLSIや電子部品、パソコンなどが減収となったほか、携帯電話が買替えサイクル長期化の影響を受けました。海外は22.0%の減収となりましたが、為替の影響を除くと6%の減収です。サービス事業は欧州大陸向けの民需系ビジネスを中心に伸ばしましたが、パソコンやUNIXサーバが欧米での景気悪化の影響を受けたほか、HDD、電子部品も減収となりました。

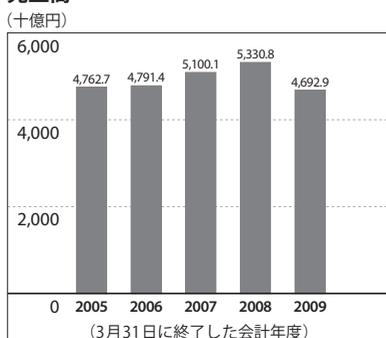
売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

当年度の売上原価は3兆4,915億円で、売上総利益は1兆2,014億円、売上総利益率は前年度並みの25.6%になりました。売上総利益は、国内サービス事業の増収効果やコスト効率化がありましたが、ロジックLSIや電子部品、パソコンなどで下半期以降の急速な市況悪化と円高影響により収入が大幅に減少した結果、前年度比1,698億円減少しました。ロジックLSI、携帯電話、HDDの利益率は悪化しましたが、利益率の低い部品系ビジネスやコンシューマー向け製品の減収により全体としての利益率は前年度並みとなりました。

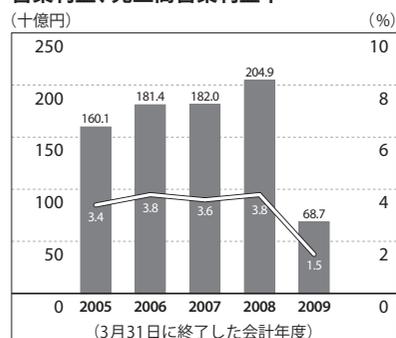
販売費及び一般管理費は1兆1,327億円と、前年度比336億円減少しました。前年度の年金資産の運用環境悪化による退職給付費用の増加や、テクノロジーソリューションを中心とした戦略的な先行投資費用の負担増はありましたが、為替影響による費用の減少などによるものです。

この結果、営業利益は687億円と、前年度比1,362億円の大幅な減益になりました。

売上高



営業利益、売上高営業利益率



■ 営業利益 (左目盛り)
○ 売上高営業利益率 (右目盛り)

その他の収益(費用)、当期純利益(損失)

その他の収益(費用)は合計で1,820億円の損失と、前年度比865億円の大幅悪化となりました。持分法による投資利益は340億円の損失と、欧州のパソコン、サーバ販売の合弁会社及び部品系関連会社における業績悪化や構造改革実施による損失拡大により大幅に悪化しました。また、固定資産減損損失589億円、事業構造改善費用541億円、時価が著しく下落した上場株式に係る評価損187億円をその他の費用に計上しました。固定資産減損損失は主にLSI事業に係るものであります。収益性低下に伴い将来の回収可能価額を慎重に見積るとともに、40nm世代の先端ロジック製品の量産を外部ファウンドリに委託するビジネスモデルへ転換したことにより、今後の利用計画を見直した最先端ロジックLSIに係る設備(三重工場300mm第2棟の建物及び製造設備)について損失を計上しました。事業構造改善費用はHDD事業譲渡に伴う損失、LSI事業の製造体制再編に伴う廃棄予定の設備に係る費用、海外事業や部品事業の構造改革費用などであります。

当期純利益は1,123億円の損失と、前年度比1,604億円の悪化となりました。持分法による投資利益での多額の損失計上や繰延税金資産を計上できない赤字子会社の損失拡大により、税金等調整前当期純利益の損失額に比して高い税負担となりました。

要約連結損益計算書

(単位：十億円)

	2008年	2009年	前年度比	増減率
売上高	5,330.8	4,692.9	(637.8)	(12.0)%
売上原価	3,959.5	3,491.5	(468.0)	(11.8)
売上総利益	1,371.3	1,201.4	(169.8)	(12.4)
販売費及び一般管理費	1,166.3	1,132.7	(33.6)	(2.9)
営業利益	204.9	68.7	(136.2)	(66.5)
その他の収益(費用)	(95.5)	(182.0)	(86.5)	—
税金等調整前当期純利益	109.4	(113.3)	(222.7)	—
当期純利益	48.1	(112.3)	(160.4)	—

2. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当年度の事業の種類別セグメントごとの売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下のとおりです。

テクノロジーソリューション

売上高は3兆770億円と、前年度比6.0%の減収になりました。国内は1.2%の増収です。SIビジネスを中心にサービス事業が伸長したほか、キャリア向けルータ装置も増収となりました。海外は18.8%の減収ですが、為替影響を除くとほぼ前年度並みです。UNIXサーバが減収となりましたが、欧州大陸向けを中心にサービス事業が伸長しました。

営業利益は1,887億円と、前年度比85億円の増益になりました。UNIXサーバの減収影響や欧州でのサービス事業における民需系ビジネス拡大に伴う初期コストの負担、為替による悪化影響がありましたが、国内SIビジネスの増収効果やコスト効率化などにより、英国サービス事業の一部不採算プロジェクトで損失が発生した前年度に比べ増益となりました。

当社グループは、グローバルなサービスの提供能力を拡充・強化することを目的として、積極的な事業展開を継続しております。当年度では、北米におけるフォーメーションの見直しを行い、富士通コンサルティング、富士通コンピュータシステムズ及び富士通トランザクションソリューションズの3社を、新設した持株会社富士通ノースアメリカ・ホールディングズの子会社とする再編を実施したほか(2009年4月には持株会社のもとで上記事業会社3社を統合し、商号を富士通アメリカに変更)、オーストラリアの通信会社テルストラ社と、同社の子会社であるITサービス企業KAZ社の全株式を取得することに合意しました。また、2009年4月にはドイツシーメンス社から同社が50%出資する富士通シーメンス・コンピュータズの株式を取得して当社の完全子会社とし、同社の商号を富士通テクノロジー・ソリューションズに変更しました。富士通テクノロジー・ソリューションズを起点に、2011年3月31日に終了する会計年度にグローバルでIAサーバを年間50万台販売するという目標達成に向けて、販売体制の再構築、開発・製造の効率化を進め、グローバル展開するITサービス事業を支える基盤の強化を図ってまいります。

国内においては、2009年5月に中堅市場向けテクノロジーソリューションの強化を目的に、富士通ビジネスシステムを株式交換により完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結しました。富士通ビジネスシステムに当社グループの中堅市場向けリソースを集約し、サービスやプロダクトの企画から開発、販売、運用までを担うグループ中核会社として位置付けてまいります。

ユビキタスプロダクトソリューション

売上高は9,491億円と、前年度比20.2%の減収になりました。国内は13.5%の減収です。パソコンが価格競争の激化や企業向けの販売不振により減収となったほか、携帯電話が買替えサイクル長期化の影響を受けました。海外は32.1%の減収となり、為替の影響を除くと24%の減収です。HDDが競争激化の影響を受けたほか、パソコンも市況悪化により欧州向けを中心に販売が低迷しました。

営業利益は5億円と、前年度比520億円の大幅な減益になりました。携帯電話が減収影響や高機能化に伴うコスト増加影響を受けたほか、パソコンが部品コストダウン効果はあったものの価格下落や販売数量の減少の影響により減益となりました。また、HDDはノートパソコン向け、サーバ向けともにグローバルな競争激化の影響を受けたほか、HDD用ヘッドの生産減少もあり損失が拡大しました。

当社は、2009年4月にHDD事業のうちドライブ事業を株式会社東芝に、記憶媒体事業を昭和電工株式会社にそれぞれ譲渡することについて最終契約書を締結しました(譲渡予定日 ドライブ事業：2009年8月1日 記憶媒体事業：2009年7月1日)。また、これに先立ちHDD用ヘッド事業は当年度末までに終息しております。ドライブ事業、記憶媒体事業の従業員の多くは譲渡先会社に転籍しますが、ヘッド事業を中心とした従業員については当社グループ内での再配置を進めてまいります。なお、事業譲渡に伴い、資産、負債についての整理損失や従業員の転社に伴う退職給付の精算費用など370億円を事業構造改善費用として損失計上しております。

デバイスソリューション

売上高は5,876億円と、前年度比26.2%の減収になりました。国内は28.6%の減収です。ロジックLSIは第2四半期(2008年7～9月)後半以降、デジタル家電向けや自動車関連向けを中心に幅広い分野で市況悪化による生産減及び在庫調整の影響を受け、基盤ロジック製品、90nmロジック製品が大幅な減収となりました。携帯電話向けフラッシュメモリや電子部品も市況悪化の影響により減収となりました。海外は21.7%の減収となり、為替の影響を除くと13%の減収です。電子部品を中心に市況悪化の影響を受けました。

営業利益は719億円の損失と、前年度比902億円の大幅な悪化となりました。第1四半期(2008年4～6月)の47億円、第2四半期(2008年7～9月)の25億円、第3四半期(2008年10～12月)の211億円の損失から第4四半期(2009年1～3月)は434億円の損失と、第2四半期後半以降の急速な市場環境悪化により損失が拡大しました。ロジックLSIは市況悪化による減収影響を受けたほか、第2四半期後半以降の製造ラインの稼働率の低下が年度末まで継続しました。また、電子部品も急速な所要低迷や為替影響などにより前年度から大幅に悪化して損失に転じました。

当社グループは、LSI事業における顧客需要の急激な落ち込みに対応するための緊急施策として、需要に応じた製造体制への再編を次年度末(2010年3月31日)までに実施いたします。岩手、会津若松地区の基盤ロジック製造ラインの集約・統合や、間接業務の効率化を行い、従業員約2,000名について当社グループ内での再配置を進めてまいります。これにより次年度に廃棄予定の設備に係る費用など113億円を事業構造改善費用として損失計上しました。また、次年度も早期に事業環境の改善は見込めないことからLSI事業に係る固定資産について将来の回収可能価額を慎重に見積るとともに、40nm世代の先端ロジック製品の量産製造を外部ファウンドリに委託するビジネスモデルに転換したことにより今後の利用計画を見直した最先端ロジックLSIに係る設備(三重工場300mm第2棟の建物及び製造設備)について、減損損失499億円を損失計上しました。

当社は、2009年3月にコンデンサ事業及び持分法適用関連会社ユーディナデバイス株式会社の株式を譲渡しました。また、2009年5月には業績悪化と構造改革による損失計上により年度末での債務超過に陥った持分法適用関連会社であるFDK株式会社が実施した第三者割当増資を受け、同社を連結子会社としました。FDK株式会社の債務超過継続により生じうる同社の事業活動への重大な悪影響を回避することが、筆頭株主、債権者及び取引先である当社の企業価値維持の観点から最善の策であると判断いたしました。子会社化により同社の構造改革を確実なものとし、当社及び同社の企業価値をさらに向上させてまいります。

所在地別セグメント情報

当年度の所在地別セグメントごとの売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下のとおりです。

日本

売上高は3兆7,899億円と、前年度比10.4%の減収になりました。サービス事業がSIビジネスを中心に伸長しキャリア向けルータ装置などが増収となりましたが、ロジックLSIや電子部品が所要低迷の影響を受けたほか、携帯電話の買替えサイクル長期化やパソコン、HDDの競争激化の影響などにより全体では減収となりました。営業利益は1,064億円と、前年度比1,344億円の大幅な減益になりました。減収影響のほか、電子部品の為替影響や携帯電話の高機能化によるコスト増加の影響も受けました。

EMEA (欧州・中近東・アフリカ)

売上高は6,128億円と、前年度比20.4%の減収ですが、為替影響を除くと4%の増収です。光伝送システム、HDDは減収となりましたが、サービス事業が欧州大陸向けの民需系ビジネスを中心に伸長しました。営業利益は120億円と、前年度比113億円の増益になりました。サービス事業は為替による悪化影響や民需系サービスビジネス拡大に伴う初期コスト負担がありましたが、英国の一部不採算プロジェクトで損失が発生した前年度に比べ増益となりました。また、光伝送システムは次世代ネットワークに係る開発費負担の減少により損失が減少しました。

米州

売上高は3,652億円と、前年度比22.3%の減収となり、為替影響を除くと15%の減収です。光伝送システムは増収となりましたが、UNIXサーバ、HDD、カーエレクトロニクス機器が減収となったほか、サービス事業も市況悪化の影響を受けました。営業利益は13億円の損失と、前年度比106億円の悪化となりました。減収影響のほか、次世代ネットワークに係る開発費用増加の影響もありました。

APAC (アジア・パシフィック)・中国

売上高は6,560億円と、前年度比23.3%の減収となり、為替影響を除くと17%の減収です。営業利益は64億円と、前年度比83億円の減益になりました。LSIや電子部品、HDD、カーエレクトロニクス機器の減収影響などによります。

3. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財務体質の改善

当社グループは、当年度も引き続き「財務体質の健全化」を進めてまいりましたが、事業再編に伴い事業構造改善費用や減損損失など多額の損失を計上したことにより当期純利益が1,123億円の損失となり、自己資本比率は23.2%と前年度比1.6ポイント減少しました。また、フリー・キャッシュ・フローは234億円のプラスに留まりました。次年度第1四半期(2009年4~6月)の社債償還や買収資金の一部を手当てしていたことにより、当年度末の有利子負債は8,834億円となり、D/Eレシオは1.18倍と1倍を超えましたが、現金等を差し引いたネット有利子負債は3,553億円、ネットD/Eレシオは0.47倍となりました。

資産、負債及び純資産の状況

当年度末の総資産残高は3兆2,219億円と、前年度末から5,999億円減少しました。流動資産は第4四半期(2009年1~3月)の売上が前年同期から減少したことなどにより、売掛金を中心に前年度末から2,824億円減少しました。たな卸資産は3,064億円と、前年度末比766億円減少しました。資産効率を示す月当たり回転数は0.98回と、急激な所要減少や円高による売上減の影響により前年度末比0.05回悪化しました。投資及び長期貸付金は上場株式の時価下落などにより前年度末比1,426億円減少しました。また、有形固定資産はLSI事業などの設備投資が前年度から減少したことに加え、最先端ロジックLSIに係る設備(三重工場300mm第2棟の建物及び製造設備)について減損損失を計上したことなどにより前年度末比1,667億円減少しました。流動負債及び固定負債を合わせた負債残高は2兆2,963億円と、買掛金の減少などにより前年度末比3,954億円減少しました。有利子負債は8,834億円と

ご参考：
顧客の所在地による地域別売上高



総資産、総資産回転率



自己資本、自己資本比率



ほぼ前年度末並みとなりました。社債は2008年6月及び10月の普通社債償還1,000億円などにより1,060億円減少しましたが、借入金を買収資金の一部を調達したことなどにより1,022億円増加しました。D/Eレシオは1.18倍と1倍を超えましたが、現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は3,553億円、ネットD/Eレシオは0.47倍となりました。なお、2009年5月に償還期限を迎えた2009年満期転換社債2,500億円については、全額償還いたしました。

純資産は9,256億円と、前年度末から2,045億円減少しました。株主資本は当期純損失の計上により1,287億円減少しました。評価・換算差額等はファナック株式などの含み益の減少や円高の進行に伴い704億円減少しました。この結果、自己資本比率は23.2%と、前年度末比1.6ポイント減少しました。

要約連結貸借対照表

(単位：十億円)

3月31日現在	2008年	2009年	前年度末比
資産			
流動資産	2,169.9	1,887.5	(282.4)
投資及び長期貸付金	592.7	450.0	(142.6)
有形固定資産	839.7	673.0	(166.7)
無形固定資産	219.5	211.3	(8.2)
資産合計	3,821.9	3,221.9	(599.9)
負債、純資産			
流動負債	1,611.3	1,550.4	(60.9)
固定負債	1,080.4	745.9	(334.4)
純資産	1,130.1	925.6	(204.5)
株主資本	911.6	782.9	(128.7)
評価・換算差額等	36.5	(33.9)	(70.4)
少数株主持分	181.9	176.6	(5.3)
負債純資産合計	3,821.9	3,221.9	(599.9)
現金及び現金同等物の期末残高	547.8	528.1	(19.6)
有利子負債残高	887.3	883.4	(3.8)

キャッシュ・フローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,480億円のプラスになりました。税金等調整前当期純利益の悪化などにより前年度比739億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主としてサービス事業を中心とした設備の取得により2,246億円のマイナスになりました。前年度比では593億円の支出減となりました。前年度には三重工場300mmラインの取得に伴う支出があったため、有形固定資産の取得による支出が931億円減少したほか、関連会社株式等の売却収入があり、投資有価証券の売却による収入が398億円減少したことなどによります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは234億円のプラスと、前年度比146億円の収入減となりました。2007年3月31日に終了した会計年度の末日が休日で買掛金の支払等が2008年3月31日に終了した会計年度になった影響(営業活動によるキャッシュ・フローで752億円、投資活動によるキャッシュ・フローで343億円)を除くと前年度比1,242億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還1,689億円や配当金の支払い244億円などがあった一方、買収資金の一部などを借入金で調達したことにより478億円のマイナスになりました。前年度には転換社債2,000億円及び普通社債1,000億円の発行による収入があったため、前年度比では1,102億円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は5,281億円と前年度末比196億円減少しました。

なお、2009年4月に買収し連結子会社となった富士通テクノロジー・ソリューションズは2009年3月31日時点で、966億円(744百万ユーロ、1ユーロ=129.84円で換算)の現金及び現金同等物を有しています。

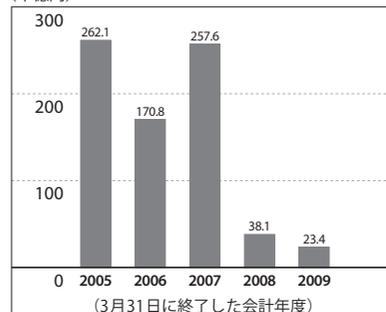
要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：十億円)

3月31日に終了した会計年度	2008年	2009年	前年度比
I 営業活動による			
キャッシュ・フロー	322.0	248.0	(73.9)
II 投資活動による			
キャッシュ・フロー	(283.9)	(224.6)	59.3
I+IIフリー・キャッシュ・フロー	38.1	23.4	(14.6)
[期末日休日影響除く]	[147.7]	[23.4]	[(124.2)]
III 財務活動による			
キャッシュ・フロー	62.3	(47.8)	(110.2)
IV現金及び現金同等物の期末残高 ..	547.8	528.1	(19.6)

フリー・キャッシュ・フロー

(十億円)



当社及び一部の連結子会社は、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、複数の金融機関との間でコミットメントラインを設定しております。当年度末(2009年3月31日)現在において、円換算で2,101億円のコミットメントライン枠を保有し、このうち30億円については融資を受けており、未使用枠残高は2,071億円であります。

当社はムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下、ムーディーズ)、スタンダード&プアーズ(以下、S&P)及び株式会社格付投資情報センター(以下、R&I)から債券格付けを取得しております。当年度末(2009年3月31日)現在における格付けの状況(長期/短期)は、ムーディーズ:A3(長期)、S&P:A-(長期)、R&I:A+(長期)/a-1(短期)であります。

4. 設備投資

当年度の設備投資額は、LSI事業における設備投資が大幅に減少したことなどにより、前年度の2,490億円から32.7%減の1,676億円となりました。テクノロジーソリューションでは、国内での主要な事業所である富士通ソリューションスクエアの土地及び建物の所有権を取得したほか、英国におけるアウトソーシング商談拡大に向けた設備投資や、国内データセンターの設備拡充などで、877億円を投資いたしました。ユビキタスプロダクトソリューションでは、パソコン、携帯電話の新機種対応に向けた設備のほか、HDDの垂直記録方式用設備などで187億円を投資いたしました。デバイスソリューションでは、先端ロジックLSI関連での三重工場300mm第2棟への投資や、基盤ロジックLSIの設備の更新のほか、電子部品関連を含め、396億円を投資いたしました。上記のセグメント以外では215億円の投資を行いました。

5. 連結子会社数

当年度末における連結子会社数は、国内子会社が187社、海外子会社が293社の合計480社となり、前年度の430社から50社増加しました。国内子会社であるPFU、富士通エフサス、富士通エフ・アイ・ピーの非連結子会社を連結子会社としたことなどが主な増加要因であります。非連結子会社の連結子会社化による当年度の連結業績への影響は軽微であります。当年度期首の利益剰余金が70億円増加しております。また、清算中であったFujitsu IT Holdings, Inc.の清算完了に伴い、資本剰余金が123億円減少し、利益剰余金が123億円増加しております。

当年度末における持分法適用関連会社数は、ユーディナデバイス株式会社の売却などにより、前年度に比べ3社減少し、20社となりました。

6. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び日本において公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える仮定及び見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。経営陣は、以下の会計方針の適用における仮定及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。

収益認識

システム製品(受注制作のソフトウェアを除く)については、換収基準で売上を計上しております。パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェアについては、工事進行基準により収益を認識しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

たな卸資産

たな卸資産は、取得原価で計上しておりますが、期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で計上し、取得原価との差額を原則として売上原価に計上しております。また、営業循環過程からはずれて滞留するたな卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、多額の損失が発生する可能性があります。

有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数より短縮する必要性が生じ、損失が発生する可能性があります。

また、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における見込販売数量に基づく方法を採用しております。見込販売数量は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売数量が当初販売計画を下回った場合には一時期に損失が発生する可能性があります。

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

のれん

のれんについては、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては主に移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループが販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、期末において採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を引当金として計上しております。当社グループはビジネスプロセスの標準化を進め、専任の組織によるチェック体制を構築し、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制していますが、将来、プロジェクトの見積コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率、期待運用収益率等）により算出されております。また、発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。

電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（JECC）等のリース会社に販売した上で、賃貸しております。当該リース会社との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来、顧客の利用動向が変化した場合に、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。